

# 佐野市全体のバランスシート、行政コスト計算書をお知らせします

○全体（特別会計、公営企業会計を含めた）、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成しました。

## バランスシート(平成17年度末)

(単位:全体、普通会計は百万円、1人当たりは万円)

借 方					貸 方				
	全 体	1人当たり	普通会計	1人当たり		全 体	1人当たり	普通会計	1人当たり
<b>【資 産】</b>					<b>【負 債】</b>				
(行政サービスを提供するための経営資源)					(資産形成のため、将来返済しなければならない債務)				
有形固定資産	186,206	148.7	129,472	103.4	固定負債	85,740	68.5	50,626	40.4
(土地、建物、道路、公園、車両等の減価償却費)					(債務の返済期限が翌年度以降のもの)				
投資等	16,266	13.0	12,313	9.8	流動負債	5,796	4.6	3,846	3.1
(出資金、貸付金、基金残高、退職手当組合積立)					(債務の返済期限が翌年度のもの)				
流動資産	16,490	13.1	9,746	7.8	<b>負債合計</b>	<b>91,536</b>	<b>73.1</b>	<b>54,472</b>	<b>43.5</b>
(現金、預金、未収金、財政調整のための基金等)					<b>【正味資産】</b>				
繰延勘定	91	0.1	0	0.0	(資産形成のため、使われた返済を要しない財産)				
(支出の効果が次年度以降に及ぶもの)					国庫支出金	30,687	24.5	18,527	14.8
<b>資産合計</b>	<b>219,053</b>	<b>174.9</b>	<b>151,531</b>	<b>121.0</b>	県支出金	5,904	4.7	4,901	3.9
					一般財源等	90,926	72.6	73,631	58.8
					<b>正味資産合計</b>	<b>127,517</b>	<b>101.8</b>	<b>97,059</b>	<b>77.5</b>
					<b>負債・正味資産合計</b>	<b>219,053</b>	<b>174.9</b>	<b>151,531</b>	<b>121.0</b>

※1人当たりの金額は、全体、普通会計の金額を平成18年3月末日の住民基本台帳人口(外国人を除く)125,199人

### バランスシートとは

一般には、企業などがある一定時点における財政状態を明らかにするために、保有する土地、建物などの資産や借入金などの負債および資本を、総括的に表した一覧表です。

地方公共団体の決算が、一会計年度の収入、支出の状況を表しているのに対し、バランスシートは今までに蓄えられた財産の状況や、将来に負担しなければならぬ借入金などの状況を、全体的に把握することができます。

### 対象となる会計の範囲

上記一覧表の「普通会計」とは、一般会計、市民保養施設事業特別会計、自家用有償バス事業特別会計、老人保健事業特別会計の一部の合計であり、「全体」とは、普通会計と公営事業会計(水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)、老人保健事業特別会計のうち普通会計に計上したもの以外、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)、介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の合計としていきます。

### 作成方法

総務省の示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成13年3月)に基づいて作

成しています。

普通会計の基礎数値は、昭和44年度以降の決算統計データを用いています。

水道事業、病院事業の基礎数値は、既存の作成方法により作成したものを総務省の報告書に合うように項目などを置きかえています。

その他の会計については、普通会計に準じて作成しています。

また、市全体の純計を算出するため、全体のバランスシートの中で普通会計から水道事業会計および病院事業会計への出資金を控除しています。

### 作成基準日

平成18年3月31日(平成17年度末)としていきます。

### 〔バランスシートからわかること〕

#### 【社会資本形成のための世代間負担比率(普通会計)】

道路、建物などの資産を作るのに今までの世代で負担した分は  
 $\text{正味資産合計} \div \text{有形固定資産} = 75.0\% \text{ (H16末 76.5\%)}$   
 道路、建物などの資産を作るのにこれからの世代で負担する分は  
 $\text{負債合計} \div \text{有形固定資産} = 42.1\% \text{ (H16末 39.4\%)}$   
 ※H16と比較して、これからの世代で負担する分が増加傾向にあります

#### 【正味資産比率(普通会計)】

企業における自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が良いとされます。  
 $\text{正味資産合計} \div \text{資産合計} =$   
 67.0% (H15末)  
 66.0% (H16末)  
 64.1% (H17末)

# 行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:全体、普通会計は百万円、1人当たりは万円)

区 分	全 体 (1人当たり)	普通会計目的別 (1人当たり)						
		合 計	総務費	民生費	衛生費	土木費	その他	
行政コスト	1 人にかかるコスト	13,198 (10.5)	10,141 (8.1)	4,101 (3.3)	1,997 (1.6)	807 (0.6)	595 (0.5)	2,641 (2.1)
	2 物にかかるコスト	14,981 (12.0)	10,503 (8.4)	1,273 (1.0)	452 (0.4)	2,109 (1.7)	3,205 (2.6)	3,464 (2.7)
	3 移転支的コスト	36,782 (29.4)	13,912 (11.1)	436 (0.3)	7,821 (6.2)	2,065 (1.6)	1,555 (1.2)	2,035 (1.8)
	4 その他のコスト	2,168 (1.7)	885 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	△ 38 (0.0)	0 (0.0)	923 (0.7)
行政コスト合計 A	67,129 (53.6)	35,441 (28.3)	5,810 (4.6)	10,270 (8.2)	4,943 (3.9)	5,355 (4.3)	9,063 (7.3)	
収入項目	1 使用料・手数料等	24,008 (19.2)	2,729 (2.2)	397 (0.3)	456 (0.4)	384 (0.3)	315 (0.3)	1,177 (0.9)
	2 国庫(県)支出金	14,467 (11.6)	4,306 (3.4)	295 (0.2)	3,395 (2.7)	117 (0.1)	315 (0.3)	184 (0.1)
	3 一般財源	26,680 (21.3)	26,680 (21.3)					
	4 正味資産国庫(県)支出金償却額	1,546 (1.2)	1,108 (0.9)					
収入合計 B	66,701 (53.3)	34,823 (27.8)						
B - A C	△ 428 (△0.3)	△ 618 (△0.5)						

「人にかかるコスト」…人件費、退職給与引当金繰入など  
 「物にかかるコスト」…物件費、維持補修費、減価償却費など  
 「移転支的コスト」…扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)など  
 「その他のコスト」…災害復旧費、公債費(利子分)、不納欠損額など  
 「使用料・手数料等」…負担金、財産収入、繰入金、諸収入など  
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方交付税など  
 「正味資産国庫(県)支出金償却額」

※1人当たりの金額はバランスシートと同様に計算しています。

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書にあたるもので、バランスシートが資産、負債の面から財政状況をみているのに対し、資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかっているのかを表現した一覧表です。

その他の会計については、普通会計に準じて作成しています。

また、市全体の純計を算出するため、全体の行政コスト計算書の中で普通会計、各特別会計間の繰出金、繰入金を控除しています。

バランスシートと同様に、総務省の示した報告書に基づき作成しています。

普通会計の基礎数値は、平成17年度の決算統計データを基に、行政コストについては資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金などの非現金支出を加算しており、収入項目については発生主義に基づき、現金調定額を計上し、バランスシートに計上している国庫支出金および県支出金を控除しています。

水道事業、病院事業の基礎数値は、バランスシート同様、総務省の報告書に準じて作成しています。

## 作成方法

バランスシートと同様に作成しています。

## 対象となる会計の範囲

企業などが作成する損益計算書にあたるもので、バランスシートが資産、負債の面から財政状況をみているのに対し、資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかっているのかを表現した一覧表です。

## 行政コスト計算書とは

### 〔行政コスト計算書からわかること〕

#### 【行政分野別コスト配分】

普通会計の中で、行政サービスにどのくらいの費用がかかったかを目的別に見ると、扶助費の割合が高い民生費がいちばん多く、その経費の約33%が国や県の支出金によりまかなわれていることがわかります。次に人件費の割合が高い総務費が多く、その経費のほとんどが一般財源によりまかなわれています。また、土木費については、減価償却費が多いため物にかかるコストが高くなっています。

### 性質別行政コストの経年比較(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
人にかかるコスト	7,416	10,141
物にかかるコスト	10,403	10,503
移転支的コスト	13,080	13,912
その他のコスト	321	885
行政コスト合計	31,220	35,441

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間としています。

## 作成基準日

▶ 政策調整課 ☎(20)3003